

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているかを選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	悪くなっている	<p>地方には未だアベノミクス効果届かず。円安物価高、とりわけ輸入原材料をベースとする食料品の値上げの波が軒並み押し寄せている。1月に入り特徴的なのは、特売時などの「まとめ買い」の売上が減少している事である。当社の数字から1月中・下旬の米の販売動向をみると、10Kgの大袋の購入が極端に減り、5Kg一袋の購入へと移行している。甲類焼酎もまとめ買いが大きく減少している。また、売上が高くなるのは、1日(生活保護費の支給日)15日(年金支給日)など、特定日に偏り、それ以外の日との格差が増している。これらは、手許現金の不如意又は節約＝電気料金の値上がり、食料品の値上げからの防衛であり、個人消費は未だに弱い。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧いただき、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地方創生の取り組みを強化加速すべきである。地方における急激な人口減少は、諮問会議が目指すところの「成長の加速」にとって大きな阻害要因となるものである、と同時に、今すぐに取り組まなければ効果が現れる前に集落が崩壊してしまう危機をはらんでいる、喫緊の課題と言える。所謂、「社会的要因による人口減少」に歯止めをかけ、人口急減による再生不能地域を作らない事、即ち、受け継いできた営農地、牧場、豊かな水産資源の前浜等を守り、地域産業創生の芽を摘まない政策が必要である。人口の急減を緩和し、次に「自然増」のサイクルへと長期的戦略に取り掛かる為のいくつかの方法に於いて、その一つとして物流の重要性と、その「制度改革」を取り上げたい。</p> <p>地域産業を興してもそれを消費地に運ぶ手段が重要である。価格を度外視して売れる商品は稀である。「産品」は「価格」がついて初めて「商品」となる。「特産品」も消費地に運ばれて「商品」となる。店頭で販売される商品よりも、ネットで販売され宅配される商品の物流コストは何倍も高いことを銘記すべきである。物流の効率的運用改革は、地方創生の一つの重要ファクターである。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>競争力があり、優良品質の産品であれば売れると言う神話は間違いである。様々な地域で優良な特産品が出来たとすると、次のステージは価格の勝負となる。多くの消費者は「価格」と「品質」の双方を求める。価格を決定する大きな要素の一つが「物流コスト」である。</p> <p>日本の物流網は一見非常に整備されているかに見えるが、その実、地方創生の産業育成に欠かせない一次産品や食品加工製品は、農協や経済連、業界団体などに牛耳られており、高コストの旧来の物流制度を使わざるを得ない。また、地域産業を興したとしても、物流コストの高い山間の集落には、業者は集配には来てくれない。材料も製品もかなりの物流コストを支払わなければならないこととなり、製品の価格競争力は落ちてしまう。</p> <p>また、海外へ輸出出来る、高品質の農産品があっても、販路もノウハウも持っていないのが実情であろう。</p> <p>酪農製品や農産物は、現在の、農協を中心とした物流網を整備し、食糧自給の観点からも、新たな物流プラットフォームの構築が必要である。このプラットフォーム会社は、政府ファンドにより立ち上げ、あくまでも農民、漁民、酪農家等の為の低価格な広域物流を担い、国内はもとより海外への輸出も担う機構として設立されるべきである。現在、同様の構想が進められているが、既存の物流機能の延長線にあるものであり、全く新たな考え方、即ち、「低コスト化による利益は地域、地方に還元される」「地方創生」のための物流・販売プラットフォームとして位置づけられるべきである。</p> <p>かつてイギリスにおいて国家プロジェクトとして行われたように、低コスト実現の為の物流業務の徹底した効率化を研究、追求し、深く山間地にもでもいき渡る物流ネットワークの構築が望まれる。</p> <p>地方創生の目的に沿っていれば、既存業者に対する国の補助事業を検討しても良い。地域産業創生や地域産物の掘り直しには欠かせない物流制度の強化であり、これが構築されれば、商店やスーパーが無くなった地方にも店舗の再生が可能となる。「地消」の場も出来るかもしれない。</p> <p>農水産物、製品における既存の物流体制を再構築し、地方創生さらには地域人口の減少に対する歯止めにも寄与するものである。</p>